

平成19年度決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		293.0	282.0	11.0	103.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		4,779	4,856	Δ77	98.4%
経常収益		4,808	4,884	Δ75	98.4%
経常費用		4,682	4,552	130	102.9%
経常利益		125	331	Δ205	37.9%
(特別損益)		(Δ15)	(Δ38)	(23)	(-)
当期純利益		73	172	Δ99	42.6%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		4,660	4,734	Δ73	98.4%
経常収益		4,684	4,760	Δ75	98.4%
経常費用		4,591	4,458	133	103.0%
経常利益		93	301	Δ208	30.9%
(特別損益)		(Δ15)	(Δ38)	(23)	(-)
当期純利益		51	157	Δ105	32.9%

(注) 億円未満切捨

4. 平成20年度業績予想

	連 結	個 別
販売電力量	—	292億kWh程度 (100%程度)
売上高 (営業収益)	5,300億円程度 (111%程度)	5,200億円程度 (112%程度)
経常利益	180億円程度 (143%程度)	160億円程度 (172%程度)
当期純利益	110億円程度 (150%程度)	100億円程度 (193%程度)

※()内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	79.1	75.1	4.0	105.3%
	電 力	15.3	15.3	Δ0.1	99.6%
	電灯・電力計	94.4	90.5	3.9	104.4%
特定規模 需 要	業 務 用	52.5	50.7	1.8	103.6%
	産 業 用	146.1	140.8	5.3	103.8%
	特定規模計	198.6	191.5	7.1	103.7%
販売電力量合計		293.0	282.0	11.0	103.9%
(再掲) 大口電力		117.0	111.5	5.5	104.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別		前年度対比	
		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	55.2 (90.5%)	62.0 (102.9%)	Δ6.9 (Δ12.4%)	89.0%
	火 力	253.0	219.5	33.5	115.3%
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	63.7 (38.3%)	Δ63.7 (Δ38.3%)	—
	自 社 計	308.2	345.2	Δ37.0	89.3%
他 社 受 電		43.4	48.7	Δ5.3	89.2%
融 通		Δ27.6	Δ80.3	52.7	34.4%
揚 水 用		Δ0.3	Δ0.2	Δ0.1	180.8%
合 計		323.7	313.4	10.3	103.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	4,779	4,856	Δ77	98.4%
	(電気事業営業収益)	(4,643)	(4,718)	(Δ74)	(98.4%)
	(その他事業営業収益)	(135)	(138)	(Δ2)	(97.9%)
	営業外収益	29	27	1	107.2%
	合計	4,808	4,884	Δ75	98.4%
経常費用	営業費用	4,502	4,303	199	104.6%
	営業外費用	180	249	Δ68	72.4%
	合計	4,682	4,552	130	102.9%
(営業利益)		(276)	(553)	(Δ276)	(50.0%)
経常利益		125	331	Δ205	37.9%
渴水準備金引当又は取崩し		Δ15	13	Δ29	-
特別利益		5	-	5	-
特別損失		20	38	Δ18	52.6%
税金等調整前当期純利益		126	279	Δ153	45.3%
法人税ほか		52	106	Δ54	49.5%
当期純利益		73	172	Δ99	42.6%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社(11社)	持分法適用関連会社(3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目		年度別		前年度対比	
		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電 灯 料	1,514	1,466	48	103.3%
	電 力 料	2,659	2,584	74	102.9%
	(小 計)	(4,173)	(4,050)	(123)	(103.0%)
	そ の 他	511	709	△198	72.0%
	(売 上 高)	(4,660)	(4,734)	(△73)	(98.4%)
	合 計	4,684	4,760	△75	98.4%
経常費用	人 件 費	426	491	△65	86.7%
	燃 料 費	1,294	800	494	161.7%
	修 繕 費	388	506	△118	76.7%
	減 価 償 却 費	972	1,035	△62	94.0%
	購 入 電 力 料	466	432	34	107.9%
	支 払 利 息	166	218	△52	76.2%
	公 租 公 課	342	317	24	107.9%
	原子力バックエンド費用	27	103	△76	26.2%
	そ の 他	507	552	△45	91.8%
	合 計	4,591	4,458	133	103.0%
(営 業 利 益)		(243)	(504)	(△261)	(48.3%)
経 常 利 益		93	301	△208	30.9%
湯水準備金引当又は取崩し		△15	13	△28	—
特 別 利 益		5	—	5	—
特 別 損 失		20	38	△17	53.3%
税引前当期純利益		93	250	△156	37.3%
法 人 税 ほ か		41	92	△51	44.7%
当 期 純 利 益		51	157	△105	32.9%

(注) 億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成20年4月30日

平成20年3月期 決算要旨

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

北陸電力株式会社



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9505

URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 取締役社長

永原 功

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(副部長)

越村 繁

TEL (076)441-2511

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	477,911	Δ 1.6	27,669	Δ 50.0	12,568	Δ 62.1	7,355	Δ 57.4
19 年 3 月期	485,698	1.0	55,358	0.3	33,168	5.1	17,259	Δ 13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	34 36	—	2.0	0.8	5.8
19 年 3 月期	80 52	—	4.6	2.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 200 百万円 19 年 3 月期 Δ 793 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,516,703	359,987	23.7	1,681 76
19 年 3 月期	1,516,364	369,901	24.4	1,727 42

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 359,987 百万円 19 年 3 月期 369,901 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	67,335	Δ 40,754	21,731	93,973
19 年 3 月期	148,162	Δ 69,385	Δ 56,473	45,662

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	25 00	25 00	50 00	10,706	62.0	2.9
20 年 3 月期	25 00	25 00	50 00	10,703	145.5	2.9
21 年 3 月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		97.3	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	2,500	8.1	100	Δ 52.2	30	Δ 77.8	20	Δ 78.3	9 34
通 期	5,300	10.9	320	15.6	180	43.2	110	49.5	51 39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 220,333,694 株 19 年 3 月期 220,333,694 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 6,279,104 株 19 年 3 月期 6,198,362 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	466,022	Δ1.6	24,359	Δ51.7	9,300	Δ69.1	5,174	Δ67.1
19 年 3 月期	473,415	1.3	50,471	Δ3.5	30,143	3.5	15,716	Δ15.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	24 17	—
19 年 3 月期	73 32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,481,102	346,242	23.4	1,617 54
19 年 3 月期	1,478,880	358,265	24.2	1,673 08

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 346,242 百万円 19 年 3 月期 358,265 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	販売電力量	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	億 kWh	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	143	2,450 8.7	90 Δ52.7	20 Δ82.8	10 Δ87.6	4 67
通 期	292	5,200 11.6	300 23.2	160 72.0	100 93.3	46 72

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当期の我が国経済は、設備投資や輸出が増加し、生産活動は緩やかな増加で推移しました。期の前半では、個人消費が持ち直し、雇用情勢も緩やかな改善をたどるなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。期の後半では、米国経済の減速や原材料価格上昇の影響から企業収益にかげりが見えるなど、先行きについては不透明感が増しております。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、他の電力会社への販売電力料の減少などにより売上高（営業収益）は、前年度に比べ77億円減の4,779億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ75億円減の4,808億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において修繕費や減価償却費などの減少はありましたが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などにより、経常費用は前年度に比べ130億円増の4,682億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ205億円減の125億円となりました。

これに過年度原子力発電施設解体引当金繰入額を特別損失に計上したことなどもあり、当期純利益は前年度に比べ99億円減の73億円となりました。

(b) 事業の種類別セグメントの業績

ア. 電気事業

当年度の販売電力量は、民生用については、冷暖房需要の増加やオール電化住宅の増加により前年度を上回りました。産業用についても、堅調な生産活動を反映して、機械器具製造業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加しました。

この結果、販売電力量は293億5千万キロワット時（うち特定規模需要198億63百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと3.9%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が期を通じて停止したことに加え、出水率も90.3%と平年を下回るなど、厳しい供給状況ではありましたが、火力発電所の定期検査時期の見直しや融通送電の抑制、応援融通の受電などの諸対策を着実に講じた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の増加はありましたが、他の電力会社への販売電力料の減少などから、前年度に比べ74億円減の4,649億円となりました。

一方、営業費用は、修繕費や減価償却費などの減少はありましたが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などから、前年度に比べ188億円増の4,407億円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ263億円減の241億円となりました。

イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前年度に比べ44億円減の429億円、営業費用は、前年度に比べ32億円減の396億円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ12億円減の33億円となりました。

b. 次期（21年3月期）の業績見通し

平成21年3月期における販売電力量につきましては、産業用が堅調に推移すると予想されるものの、前年の猛暑の反動などにより、292億キロワット時程度（前年度比100%程度）を見込んでおります。

供給力につきましては、志賀原子力発電所2号機は供給力として織り込んでおりますが、1号機は現時点において確実な運転計画を見通すことができないため、年度を通して停止することを前提に予想しております。

連結収支につきましては、燃料費調整制度による料金収入の増加や、志賀原子力発電所2号機の稼動に伴う他の電力会社への販売電力料の増加などにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ520億円程度増の5,300億円程度と見込んでおります。また、燃料価格の上昇や、火力発電所の定期検査台数の増加などによる費用増はありますが、志賀原子力発電所2号機の稼動に伴う売上高の増加と燃料費の軽減等により、経常利益は前年度に比べ55億円程度増の180億円程度、当期純利益は前年度に比べ40億円程度増の110億円程度をそれぞれ見込んでおります。

また、第2四半期連結累計期間におきましては、売上高（営業収益）は2,500億円程度、経常利益は30億円程度、四半期純利益は20億円程度となる見込みであります。

なお、通期の為替レートを105円/ドル程度、原油価格（C I F価格）を100ドル/バーレル程度と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べ3億円増の1兆5,167億円となりました。これは、減価償却の進行などによる電気事業固定資産の減少はありましたが、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べ102億円増の1兆1,567億円となりました。これは、主に有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前年度末に比べ99億円減の3,599億円となりました。これは、当期純利益の利益剰余金への計上がありましたが、配当金の支払いや株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前年度に比べ808億円減の673億円となりました。これは、電気事業において、販売電力量の増加はありましたが、他の電力会社への販売電力料の減少などにより売上高が減少したことや、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴い火力燃料費が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ286億円減の407億円となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の収入は、前年度に比べ782億円増の217億円となりました。これは、社債の償還が減少したことや長期借入金が増加したことなどによるものです。

以上により、当年度末の資金は、前年度末に比べ483億円増の939億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（％）	23.6	24.4	23.7
時価ベースの自己資本比率（％）	33.7	36.8	33.2
債務償還年数（年）	8.4	6.4	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.5	4.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、電力安定供給を図るための設備投資資金などに活用してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 電気事業に関わる制度の変更等について

昨年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、新たな電気事業制度改革に向けた議論が行われており、本年3月10日に、卸電力市場の活性化や託送制度のあり方などの競争環境整備をはじめとした基本答申が取りまとめられ、現在、同分科会の制度

改革ワーキンググループにおいて詳細制度設計の検討がなされております。

また、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有しますが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスク軽減が図られております。

なお、当社は、中間貯蔵される使用済燃料に係る費用について、平成19年3月の電気事業会計規則の改正により、平成18年度決算から使用済燃料再処理等準備引当金の積み立てを開始しております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 志賀原子力発電所の運転停止について

2号機につきましては、地元の皆さまのご了承のもと、本年3月26日、20か月ぶりに再起動いたしました。今後は、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、安全最優先を大前提に、安全・安定運転の徹底を図ってまいります。また、1号機の運転計画が不透明な状況であることから、火力発電所の定期検査の調整等を実施し、引き続き安定供給を確保してまいります。

さらに、志賀原子力発電所の「新耐震指針（平成18年9月改訂）に照らした耐震安全性評価」につきましては、中間報告を本年3月に取りまとめ国へ提出いたしました。中間報告では、能登半島地震や新潟県中越沖地震の知見等を踏まえ、最新の地質調査結果に基づく活断層評価を実施するとともに、これらを基に新たな地震動評価手法も取り入れて基準地震動を策定し、2号機の原子炉建屋や安全上重要な機能を有する設備について、耐震安全性が十分に確保されていることを確認しております。引き続き耐震安全性評価を進め、2号機の報告を本年10月に、1号機の報告を平成21年6月に行ってまいります。

なお、2号機の耐震裕度向上工事を本年3月に完了し、1号機の工事についても実施してまいります。

平成21年3月期の業績につきましては、現時点で、1号機は年度を通して停止することを前提に予想しております。

c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減されます。

d. 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、3か月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,795億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

f. 地球温暖化に対する環境規制について

当社グループは、地球環境保全への取り組みを経営方針の柱として掲げ、CO₂排出量削減などの地球温暖化防止や北陸地域の環境保全活動に、積極的に取り組んでおります。しかしながら、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

h. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

i. 個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

3. 経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、志賀原子力発電所1号機の臨界隠蔽問題など一連の発電設備の不適切事案を踏まえ、昨年来、再発防止対策をはじめとする企業風土の再構築に取り組んでまいりました。

こうしたなか、本年3月、社外有識者で構成する「再発防止対策検証委員会」において、構築した仕組みが実際に機能していることや、社外とのコミュニケーション活動、企業風土改革に向けた取組みが着実に実施されていることが確認され、再発防止対策としての取組みが定着したとの

評価をいただきました。

今後とも、「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着に向けて、再発防止対策を各職場での自律的・継続的な改革・改善活動として推進し、安全性の一層の向上と信頼回復を図ってまいります。また、その内容については、「再発防止対策検証委員会」に検証・評価していただくこととしております。

志賀原子力発電所につきましては、地元の皆さまのご了承のもと、本年 3 月 26 日、20 か月ぶりに 2 号機を再起動いたしました。今後は、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、安全最優先を大前提に、安全・安定運転の徹底を図ってまいります。また、1 号機の運転計画が不透明な状況であることから、火力発電所の定期検査の調整等を実施し、引き続き安定供給を確保してまいります。

さらに、志賀原子力発電所の「新耐震指針（平成 18 年 9 月改訂）に照らした耐震安全性評価」につきましては、中間報告を本年 3 月に取りまとめ国へ提出いたしました。中間報告では、能登半島地震や新潟県中越沖地震の知見等を踏まえ、最新の地質調査結果に基づく活断層評価を実施するとともに、これらを基に新たな地震動評価手法も取り入れて基準地震動を策定し、2 号機の原子炉建屋や安全上重要な機能を有する設備について、耐震安全性が十分に確保されていることを確認しております。引き続き耐震安全性評価を進め、2 号機の報告を本年 10 月に、1 号機の報告を平成 21 年 6 月に行なってまいります。なお、2 号機の耐震裕度向上工事を本年 3 月に完了し、1 号機の工事についても実施してまいります。

志賀原子力発電所 2 号機運転差止訴訟につきましては、同機が、従来の耐震指針はもとより、最新の知見を踏まえた新耐震指針にも適合しており、十分に耐震安全性を有していることについて主張・立証を尽くし、控訴審での勝訴を目指してまいります。

一方、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、CO₂排出量削減など地球温暖化防止に積極的に取り組むため、その中核として、国の原子力政策大綱や原子力立国計画のもと志賀原子力の安全・安定運転に全力を傾注するとともに、風力、太陽光、木質バイオマスや中小水力発電など、再生可能エネルギーの導入促進を図ってまいります。また、自治体等との連携のもと、森づくり推進事業に参画するなど、北陸地域の環境保全活動にも積極的に取り組んでまいります。

加えて、お客さま満足の向上を目指して、エコキュートやヒートポンプ式空調の推奨など、お客さまの CO₂ 削減や省エネルギー等のニーズにお応えする電化提案活動をグループを挙げて展開するとともに、地域活性化への支援・協力など、地域の課題解決に向けた取組みを進めてまいります。さらに、低廉・良質な電気を安定的にお届けするため、変電所・送電線の増強や雪害・雷害対策などネットワークの強化による供給信頼度の維持・向上、安全最優先のもとでの効率的な設備保守・運営や業務の改革・改善を推進してまいります。

当社グループは、昨年 10 月に策定した「北陸電力グループ中期経営方針 2010」の目標達成に向けて、たゆまぬ企業風土改革の推進のもと、志賀原子力発電所を安全・安定に運転するとともに、北陸地域との共生に向けた事業活動を展開し、従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組む、皆さまから「信頼され選択される」新しい北陸電力グループを創り上げてまいります。

[経営目標(平成 22 年度)]

- | |
|---|
| <p>■利益目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結経常利益：400 億円以上 ・連結 ROA（税引後営業利益/総資産）：3%以上 |
| <p>■財務目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結自己資本比率：30% |
| <p>■販売目標</p> <ul style="list-style-type: none"> [住宅部門]・エコキュート普及台数：10 万台 [商工部門]・ヒートポンプ式空調開発（平成 20 年度～平成 22 年度累計）：20 万 kW 以上 |
| <p>■環境目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出原単位（平成 20 年度～平成 24 年度平均）：平成 2 年度対比 20%削減
(0.32kg-CO₂/kWh 程度) |

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増 減 (B)-(A)	科 目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増 減 (B)-(A)
固 定 資 産	1,403,696	1,327,378	Δ 76,317	固 定 負 債	925,484	935,237	9,753
電気事業固定資産	1,122,908	1,053,670	Δ 69,237	社 債	533,620	563,586	29,966
水力発電設備	123,935	119,230	Δ 4,705	長期借入金	283,062	277,429	Δ 5,633
火力発電設備	170,207	154,674	Δ 15,532	退職給付引当金	48,481	39,229	Δ 9,251
原子力発電設備	324,848	287,986	Δ 36,861	使用済燃料再処理等引当金	27,412	23,929	Δ 3,482
送電設備	202,634	194,348	Δ 8,285	使用済燃料再処理等準備引当金	1,159	1,206	47
変電設備	109,211	103,017	Δ 6,194	原子力発電施設解体引当金	14,713	16,937	2,223
配電設備	153,175	157,602	4,426	その他の固定負債	17,035	12,918	Δ 4,116
業務設備	38,837	36,743	Δ 2,093	流 動 負 債	210,404	212,498	2,094
その他の電気事業固定資産	57	67	9	1年以内に期限到来の固定負債	90,210	109,977	19,766
その他の固定資産	35,635	33,648	Δ 1,986	短期借入金	36,633	32,108	Δ 4,525
固定資産仮勘定	21,994	24,843	2,848	支払手形及び買掛金	12,397	23,320	10,923
建設仮勘定及び除却仮勘定	21,994	24,843	2,848	未払税金	20,814	5,971	Δ 14,842
核 燃 料	78,880	85,549	6,668	その他の流動負債	50,349	41,121	Δ 9,227
装荷核燃料	33,229	33,226	Δ 3	特別法上の引当金	10,574	8,979	Δ 1,595
加工中等核燃料	45,651	52,323	6,672	濁水準備引当金	10,574	8,979	Δ 1,595
投資その他の資産	144,277	129,666	Δ 14,610	負 債 合 計	1,146,463	1,156,715	10,252
長期投資	62,837	53,833	Δ 9,004	株 主 資 本	353,811	350,266	Δ 3,544
使用済燃料再処理等積立金	26,850	23,394	Δ 3,455	資 本 金	117,641	117,641	-
繰延税金資産	41,567	40,706	Δ 861	資本剰余金	34,001	34,002	1
その他の投資等	13,083	11,825	Δ 1,258	利益剰余金	216,714	213,365	Δ 3,349
貸倒引当金(貸方)	Δ 62	Δ 94	Δ 31	自己株式	Δ 14,547	Δ 14,743	Δ 195
流 動 資 産	112,667	189,324	76,656	評価・換算差額等	16,090	9,721	Δ 6,369
現金及び預金	45,662	93,973	48,311	その他の有価証券評価差額金	16,090	9,721	Δ 6,369
受取手形及び売掛金	35,587	47,697	12,109	純 資 産 合 計	369,901	359,987	Δ 9,913
たな卸資産	18,129	21,606	3,477	合 計	1,516,364	1,516,703	339
繰延税金資産	9,752	10,059	307				
その他の流動資産	3,791	16,259	12,467				
貸倒引当金(貸方)	Δ 255	Δ 272	Δ 16				
合 計	1,516,364	1,516,703	339				

(2) 連結損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増減 (B)-(A)	科目	前連結 会計年度 (A)	当連結 会計年度 (B)	増減 (B)-(A)
営業費用	430,340	450,241	19,901	営業収益	485,698	477,911	△ 7,787
電気事業営業費用	418,961	438,773	19,811	電気事業営業収益	471,845	464,346	△ 7,499
その他事業営業費用	11,378	11,468	89	その他事業営業収益	13,853	13,564	△ 288
営業利益	(55,358)	(27,669)	(△27,688)				
営業外費用	24,934	18,041	△ 6,892	営業外収益	2,743	2,940	196
支払利息	22,496	17,099	△ 5,396	受取配当金	422	502	80
持分法による投資損失	793	—	△ 793	受取利息	420	866	446
その他の営業外費用	1,644	942	△ 702	持分法による投資利益	—	200	200
当期経常費用合計	455,274	468,283	13,008	その他の営業外収益	1,901	1,370	△ 530
当期経常利益	33,168	12,568	△ 20,599	当期経常収益合計	488,442	480,851	△ 7,591
渴水準備金引当又は取崩し	1,320	△ 1,595	△ 2,915				
渴水準備金引当	1,320	—	△ 1,320				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 1,595	△ 1,595				
特別損失	3,890	2,045	△ 1,844	特別利益	—	536	536
地震災害特別損失	3,890	—	△ 3,890	有価証券売却益	—	536	536
過年度原子力発電施設 解体引当金繰入額	—	2,045	2,045				
税金等調整前当期純利益	27,957	12,653	△ 15,303				
法人税、住民税及び事業税	11,332	937	△ 10,395				
過年度法人税、住民税及び事業税	—	236	236				
法人税等調整額	△ 862	4,124	4,986				
少数株主持分利益	227	—	△ 227				
当期純利益	17,259	7,355	△ 9,903				

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	210,309	Δ 9,235	352,708	20,386	1,401	374,495
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			Δ 5,404		Δ 5,404			Δ 5,404
剰余金の配当（中間配当）			Δ 5,353		Δ 5,353			Δ 5,353
役員賞与（注）			Δ 95		Δ 95			Δ 95
当期純利益			17,259		17,259			17,259
自己株式の取得				Δ 5,488	Δ 5,488			Δ 5,488
自己株式の処分		8		177	186			186
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額 （純額）						Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 5,697
連結会計年度中の変動額合計	—	8	6,405	Δ 5,311	1,103	Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 4,594
平成19年3月31日残高	117,641	34,001	216,714	Δ 14,547	353,811	16,090	—	369,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
平成19年3月31日残高	117,641	34,001	216,714	Δ 14,547	353,811	16,090	369,901
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353
剰余金の配当（中間配当）			Δ 5,352		Δ 5,352		Δ 5,352
当期純利益			7,355		7,355		7,355
自己株式の取得				Δ 263	Δ 263		Δ 263
自己株式の処分		1		67	68		68
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額 （純額）						Δ 6,369	Δ 6,369
連結会計年度中の変動額合計	—	1	Δ 3,349	Δ 195	Δ 3,544	Δ 6,369	Δ 9,913
平成20年3月31日残高	117,641	34,002	213,365	Δ 14,743	350,266	9,721	359,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増 減 (B)-(A)
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,957	12,653	Δ 15,303
減価償却費	108,756	102,463	Δ 6,293
減損損失	338	135	Δ 202
核燃料減損額	4,753	3	Δ 4,749
固定資産除却損	1,901	1,876	Δ 24
使用済燃料再処理等費振替額	1,624	1,156	Δ 467
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加: Δ)	Δ 10,796	3,455	14,251
退職給付引当金の減少額	Δ 7,840	Δ 9,251	Δ 1,410
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少: Δ)	1,349	Δ 3,482	Δ 4,832
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	1,159	47	Δ 1,111
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,256	2,223	967
湯水準備引当金の増減額(減少: Δ)	1,320	Δ 1,595	Δ 2,915
確定拠出年金債務の減少額	Δ 3,184	Δ 2,873	310
受取利息及び受取配当金	Δ 842	Δ 1,369	Δ 526
支払利息	22,496	17,099	Δ 5,396
受取手形及び売掛金の増減額(増加: Δ)	4,723	Δ 12,109	Δ 16,833
たな卸資産の増加額	Δ 2,980	Δ 3,426	Δ 446
支払手形及び買掛金の増減額(減少: Δ)	Δ 1,616	10,928	12,544
未収消費税等の減少額	5,577	—	Δ 5,577
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少: Δ)	9,692	Δ 8,401	Δ 18,093
その他	11,600	Δ 19,093	Δ 30,694
小 計	177,246	90,439	Δ 86,807
利息及び配当金の受取額	915	1,400	485
利息の支払額	Δ 22,746	Δ 16,574	6,171
法人税等の支払額	Δ 7,252	Δ 7,930	Δ 677
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,162	67,335	Δ 80,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	Δ 69,443	Δ 41,131	28,312
工事費負担金等の収入	1,576	730	Δ 845
固定資産の売却による収入	72	121	49
投融資による支出	Δ 1,995	Δ 1,306	689
投融資の回収による収入	404	831	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 69,385	Δ 40,754	28,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,972	89,956	9,984
社債の償還による支出	Δ 102,500	Δ 42,400	60,100
長期借入れによる収入	35,000	40,210	5,210
長期借入金の返済による支出	Δ 39,728	Δ 43,419	Δ 3,690
短期借入れによる収入	83,233	39,618	Δ 43,614
短期借入金の返済による支出	Δ 93,260	Δ 44,342	48,917
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	67,000	—	Δ 67,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	Δ 70,000	Δ 7,000	63,000
自己株式の売却による収入	53	68	14
自己株式の取得による支出	Δ 5,488	Δ 263	5,225
配当金の支払額	Δ 10,755	Δ 10,696	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 56,473	21,731	78,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	Δ 0	Δ 1
現金及び現金同等物の増加額	22,303	48,311	26,007
現金及び現金同等物の期首残高	23,358	45,662	22,303
現金及び現金同等物の期末残高	45,662	93,973	48,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(2) 非連結子会社 4社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益は3,442百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,443百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は11,605百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、 Δ 1,227百万円となっている。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

オ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(追加情報)

原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になった。

これを受け、平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第20号）が施行され、廃止措置に係る追加費用の合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度から総見積額は改正後の省令に基づき算定している。

この結果、見積りの変更に伴う過年度の原子力発電施設解体引当金繰入額2,045百万円は、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は2,045百万円減少している。

カ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引及び為替予約について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建社債

(イ) ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,845	13,853	485,698	—	485,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	33,618	34,164	△34,164	—
計	472,390	47,471	519,862	△34,164	485,698
営業費用	421,845	42,811	464,656	△34,316	430,340
営業利益	50,545	4,660	55,206	152	55,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,466,750	67,241	1,533,991	△17,626	1,516,364
減価償却費	104,727	4,378	109,105	△349	108,756
減損損失	1	336	338	—	338
資本的支出	36,632	3,071	39,704	△261	39,442

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	464,346	13,564	477,911	—	477,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	29,414	29,968	△29,968	—
計	464,900	42,979	507,880	△29,968	477,911
営業費用	440,708	39,602	480,310	△30,069	450,241
営業利益	24,192	3,377	27,569	100	27,669
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,468,832	64,407	1,533,239	△16,535	1,516,703
減価償却費	97,866	4,919	102,785	△322	102,463
減損損失	135	—	135	—	135
資本的支出	41,997	3,446	45,443	△210	45,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 会計処理方法の変更等

追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用は3,313百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、その他の事業の営業費用は128百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,727円42銭	1,681円76銭
1株当たり当期純利益金額	80円52銭	34円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	17,259	7,355
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,259	7,355
普通株式の期中平均株式数（千株）	214,356	214,094

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)	科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
固 定 資 産	1,373,113	1,298,804	Δ 74,308	固 定 負 債	905,297	917,126	11,828
電 気 事 業 固 定 資 産	1,117,300	1,048,432	Δ 68,868	社 債	533,620	563,586	29,966
水 力 発 電 設 備	112,501	108,378	Δ 4,123	長 期 借 入 金	268,498	265,115	Δ 3,383
汽 力 発 電 設 備	170,732	155,146	Δ 15,585	長 期 未 払 債 務	2,761	-	Δ 2,761
原 子 力 発 電 設 備	325,494	288,564	Δ 36,929	関 係 会 社 長 期 債 務	7	7	-
内 燃 力 発 電 設 備	29	44	15	退 職 給 付 引 当 金	43,273	33,989	Δ 9,284
送 電 設 備	203,432	195,122	Δ 8,309	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	27,412	23,929	Δ 3,482
変 電 設 備	109,549	103,337	Δ 6,212	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	1,159	1,206	47
配 電 設 備	156,466	160,861	4,395	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	14,713	16,937	2,223
業 務 設 備	39,065	36,953	Δ 2,112	雑 固 定 負 債	13,852	12,354	Δ 1,497
貸 付 設 備	28	23	Δ 5	流 動 負 債	204,801	208,754	3,953
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,239	4,080	Δ 158	1年以内に期限到来の固定負債	85,917	107,516	21,599
事 業 外 固 定 資 産	1,300	1,227	Δ 72	短 期 借 入 金	35,000	30,000	Δ 5,000
固 定 資 産 仮 勘 定	20,221	22,903	2,681	コマーシャル・ハ・ハ	7,000	-	Δ 7,000
建 設 仮 勘 定	20,086	22,868	2,781	買 掛 金	9,386	19,958	10,572
除 却 仮 勘 定	135	35	Δ 99	未 払 金	6,870	9,546	2,675
核 燃 料	78,880	85,549	6,668	未 払 費 用	30,243	25,065	Δ 5,178
装 荷 核 燃 料	33,229	33,226	Δ 3	未 払 税 金	19,171	5,415	Δ 13,756
加 工 中 等 核 燃 料	45,651	52,323	6,672	預 り 金	310	465	155
投 資 そ の 他 の 資 産	151,170	136,611	Δ 14,558	関 係 会 社 短 期 債 務	10,415	10,291	Δ 124
長 期 投 資	62,527	53,528	Δ 8,999	諸 前 受 金	483	493	10
関 係 会 社 長 期 投 資	23,267	23,270	2	雑 流 動 負 債	1	1	Δ 0
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	26,850	23,394	Δ 3,455	特 別 法 上 の 引 当 金	10,516	8,979	Δ 1,536
長 期 前 払 費 用	2,160	972	Δ 1,188	渴 水 準 備 引 当 金	10,516	8,979	Δ 1,536
繰 延 税 金 資 産	36,402	35,496	Δ 905	負 債 合 計	1,120,615	1,134,860	14,244
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 37	Δ 50	Δ 12	株 主 資 本	342,293	336,567	Δ 5,726
流 動 資 産	105,767	182,297	76,530	資 本 金	117,641	117,641	-
現 金 及 び 預 金	43,736	92,270	48,534	資 本 剰 余 金	34,001	34,002	1
売 掛 金	33,088	45,597	12,509	資 本 準 備 金	33,993	33,993	-
諸 未 収 入 金	836	2,487	1,650	そ の 他 資 本 剰 余 金	8	9	1
貯 蔵 品	16,996	19,617	2,621	利 益 剰 余 金	205,197	199,666	Δ 5,531
前 払 費 用	0	3,019	3,018	利 益 準 備 金	28,386	28,386	-
関 係 会 社 短 期 債 権	155	156	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,811	171,280	Δ 5,531
繰 延 税 金 資 産	8,811	9,376	565	原 価 変 動 調 整 積 立 金	51,500	51,500	-
雑 流 動 資 産	2,369	10,035	7,665	別 途 積 立 金	80,000	80,000	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 228	Δ 263	Δ 35	繰 越 利 益 剰 余 金	45,311	39,780	Δ 5,531
				自 己 株 式	Δ 14,547	Δ 14,743	Δ 195
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,971	9,674	Δ 6,296
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,971	9,674	Δ 6,296
				純 資 産 合 計	358,265	346,242	Δ 12,022
合 計	1,478,880	1,481,102	2,221	合 計	1,478,880	1,481,102	2,221

(2) 損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)	科目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
営業費用	422,943	441,663	18,720	営業収益	473,415	466,022	△ 7,392
電気事業営業費用	422,134	440,847	18,712	電気事業営業収益	472,401	464,911	△ 7,490
水力発電費	20,311	19,716	△ 594	電灯料	146,604	151,470	4,865
汽力発電費	121,706	175,031	53,324	電力料	258,442	265,906	7,464
原子力発電費	84,062	63,760	△ 20,302	地帯間販売電力料	60,814	42,282	△ 18,531
内燃力発電費	49	56	6	他社販売電力料	1,142	227	△ 914
地帯間購入電力料	1,977	3,556	1,579	託送収益	1,278	966	△ 312
他社購入電力料	41,236	43,062	1,826	事業者間精算収益	12	15	2
送電費	26,018	25,684	△ 334	電気事業雑収益	4,000	3,907	△ 93
変電費	15,524	15,611	86	貸付設備収益	107	135	27
配電費	41,443	34,632	△ 6,811				
販売費	17,963	15,976	△ 1,986				
貸付設備費	40	52	11				
一般管理費	34,814	27,174	△ 7,640				
電源開発促進税	11,297	11,005	△ 292				
事業税	5,688	5,537	△ 151				
電力費振替勘定(貸方)	△ 0	△ 10	△ 9				
附帯事業営業費用	808	816	8	附帯事業営業収益	1,013	1,111	98
熱供給受託事業営業費用	332	376	43	熱供給受託事業営業収益	377	443	65
設備貸付事業営業費用	468	433	△ 34	設備貸付事業営業収益	624	655	31
その他附帯事業営業費用	7	6	△ 0	その他附帯事業営業収益	11	13	1
営業利益	(50,471)	(24,359)	(△ 26,112)				
営業外費用	22,932	17,519	△ 5,412	営業外収益	2,603	2,461	△ 142
財務費用	22,148	16,974	△ 5,173	財務収益	1,028	1,419	391
支払利息	21,879	16,675	△ 5,203	受取配当金	609	555	△ 54
社債発行費	268	298	29	受取利息	419	864	445
事業外費用	784	545	△ 238	事業外収益	1,575	1,041	△ 533
固定資産売却損	6	6	0	固定資産売却益	13	5	△ 7
雑損失	777	539	△ 238	雑収益	1,562	1,035	△ 526
当期経常費用合計	445,876	459,183	13,307	当期経常収益合計	476,019	468,484	△ 7,534
当期経常利益	30,143	9,300	△ 20,842				
渴水準備金引当又は取崩し	1,304	△ 1,536	△ 2,841				
渴水準備金引当	1,304	-	△ 1,304				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 1,536	△ 1,536				
特別損失	3,836	2,045	△ 1,790	特別利益	-	536	536
地震災害特別損失	3,836	-	△ 3,836	有価証券売却益	-	536	536
過年度原子力発電施設 解体引当金繰入額	-	2,045	2,045				
税引前当期純利益	25,002	9,327	△ 15,674				
法人税、住民税及び事業税	9,816	16	△ 9,799				
過年度法人税、住民税及び事業税	-	232	232				
法人税等調整額	△ 531	3,904	4,435				
当期純利益	15,716	5,174	△ 10,542				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	—	28,386	51,500	75,000	45,447	Δ 9,235	342,733	20,241	362,974	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)						5,000	Δ 5,000		—		—	
剰余金の配当(注)							Δ 5,404		Δ 5,404		Δ 5,404	
剰余金の配当(中間配当)							Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353	
役員賞与(注)							Δ 95		Δ 95		Δ 95	
当期純利益							15,716		15,716		15,716	
自己株式の取得								Δ 5,488	Δ 5,488		Δ 5,488	
自己株式の処分			8					177	186		186	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)										Δ 4,270	Δ 4,270	
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	—	5,000	Δ 136	Δ 5,311	Δ 439	Δ 4,270	Δ 4,709	
平成19年3月31日残高	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	Δ 14,547	342,293	15,971	358,265	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	Δ 14,547	342,293	15,971	358,265	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353	
剰余金の配当(中間配当)							Δ 5,352		Δ 5,352		Δ 5,352	
当期純利益							5,174		5,174		5,174	
自己株式の取得								Δ 263	Δ 263		Δ 263	
自己株式の処分			1					67	68		68	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)										Δ 6,296	Δ 6,296	
事業年度中の変動額合計	—	—	1	—	—	—	Δ 5,531	Δ 195	Δ 5,726	Δ 6,296	Δ 12,022	
平成20年3月31日残高	117,641	33,993	9	28,386	51,500	80,000	39,780	Δ 14,743	336,567	9,674	346,242	